

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2018年11月12日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川西 邦夫

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)当第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	3,688,015	3,458,688	14,362,770
経常利益 (千円)	213,612	173,871	698,751
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	124,496	90,615	401,185
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,451	130,530	508,443
純資産額 (千円)	9,136,389	9,497,162	9,414,085
総資産額 (千円)	21,836,745	21,874,649	22,005,422
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.19	35.08	155.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.1	39.4	38.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界における保護主義的な経済政策の台頭やそれに伴う通商摩擦の懸念等により、先行きに不透明感が生じているものの、企業の輸出、設備投資は堅調に推移し、個人消費も底堅く、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当社企業グループは、積極的な営業活動に努めましたが、主力の港湾の取扱が減少し、高止まりしている燃料費等の影響もあり、厳しい経営環境となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億5千8百万円（前年同四半期比2億2千9百万円、6.2%の減収）、営業利益は1億7千2百万円（前年同四半期比4千9百万円、22.2%の減益）、経常利益は1億7千3百万円（前年同四半期比3千9百万円、18.6%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千万円（前年同四半期比3千3百万円、27.2%の減益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔港運事業〕

港運事業の売上高は、原料の輸入や中古車の取扱いが減少し22億2千3百万円（前年同四半期比1千4百万円、0.7%減収）、セグメント利益は売上原価増により1億7千3百万円（前年同四半期比3千9百万円、18.5%減益）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の売上高は、2億5千万円（前年同四半期比6千2百万円、20.0%減収）、セグメント利益は8千3百万円（前年同四半期比2千1百万円、35.3%増益）となりました。売上の減少は、住宅建築会社が前期連結時に6ヶ月間を取り込んでいたため、セグメント利益の増加は1戸建住宅の販売増により利益率が改善したことによるものです。

〔繊維製品製造事業〕

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車向の受注減少により5億4千4百万円（前年同四半期比8千7百万円、13.8%減収）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は2千5百万円の利益）となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は、4億5千3百万円（前年同四半期比6千2百万円、12.1%減収）、セグメント利益は1千7百万円（前年同四半期比3百万円、17.0%減益）となりました。これは主に旅行業の減収によるものです。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、1億3千万円減少し、218億7千4百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産が受取手形及び売掛金等の減少により5千8百万円減少したことや固定資産が減価償却費等の計上で7千1百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億1千3百万円減少し、123億7千7百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債がその他（未払費用など）等の減少により2億1千6百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、8千3百万円増加し、94億9千7百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が4千3百万円、非支配株主持分が2千2百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：100株
計	2,615,400	2,615,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日		2,615		1,850,500		1,367,468

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,100 (相互保有株式) 普通株式 31,100		1単元の株式数：100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,554,500	25,545	同上
単元未満株式	普通株式 10,700		同上
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権		25,545	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式80株及び相互保有株式102株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	19,100		19,100	0.73
(相互保有株式) 伏木ポートサービス(株)	高岡市伏木湊町5-5	2,900		2,900	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	28,200		28,200	1.08
計		50,200		50,200	1.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614,395	1,910,574
受取手形及び売掛金	2,512,283	2,337,272
商品及び製品	148,064	143,603
仕掛品	99,004	95,906
原材料及び貯蔵品	121,447	122,562
その他	354,196	180,100
貸倒引当金	2,845	2,346
流動資産合計	4,846,546	4,787,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,332,075	7,340,278
減価償却累計額	3,837,505	3,883,654
建物及び構築物(純額)	3,494,570	3,456,623
機械装置及び運搬具	6,172,407	6,196,815
減価償却累計額	4,917,314	4,976,825
機械装置及び運搬具(純額)	1,255,092	1,219,990
土地	8,774,492	8,774,492
建設仮勘定	3,338	27,395
その他	526,087	525,724
減価償却累計額	429,802	433,968
その他(純額)	96,285	91,755
有形固定資産合計	13,623,779	13,570,258
無形固定資産		
その他	80,839	75,340
無形固定資産合計	80,839	75,340
投資その他の資産		
投資有価証券	2,587,957	2,561,322
長期貸付金	273,421	272,470
繰延税金資産	110,978	112,466
その他	484,898	498,118
貸倒引当金	2,999	2,999
投資その他の資産合計	3,454,256	3,441,377
固定資産合計	17,158,875	17,086,976
資産合計	22,005,422	21,874,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,741	1,007,770
短期借入金	842,000	843,000
1年内返済予定の長期借入金	2,053,783	2,145,258
1年内償還予定の社債	312,500	300,000
未払金	105,020	32,472
未払法人税等	138,896	108,421
未払消費税等	83,954	109,577
賞与引当金	72,674	150,038
役員賞与引当金	19,607	8,483
その他	808,208	531,248
流動負債合計	5,452,387	5,236,270
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	4,098,338	4,140,583
繰延税金負債	318,775	312,945
役員退職慰労引当金	225,688	200,186
製品保証引当金	75,448	75,258
長期預り保証金	973,748	957,613
退職給付に係る負債	1,048,152	1,044,338
資産除去債務	186,000	199,000
その他	12,797	11,289
固定負債合計	7,138,949	7,141,216
負債合計	12,591,336	12,377,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,451,640	1,451,640
利益剰余金	4,943,350	4,986,783
自己株式	46,955	46,955
株主資本合計	8,198,536	8,241,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,875	376,107
退職給付に係る調整累計額	3,857	2,893
その他の包括利益累計額合計	361,733	379,000
非支配株主持分	853,815	876,193
純資産合計	9,414,085	9,497,162
負債純資産合計	22,005,422	21,874,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	3,688,015	3,458,688
売上原価	3,133,183	3,001,385
売上総利益	554,831	457,303
販売費及び一般管理費	332,444	284,337
営業利益	222,387	172,965
営業外収益		
受取利息	1,773	22
受取配当金	12,188	21,786
その他	6,577	9,535
営業外収益合計	20,540	31,344
営業外費用		
支払利息	18,753	15,952
持分法による投資損失	10,519	14,289
その他	42	196
営業外費用合計	29,315	30,438
経常利益	213,612	173,871
特別利益		
固定資産売却益	5,248	1,836
災害に伴う受取保険金	-	7,606
特別利益合計	5,248	9,443
特別損失		
固定資産除却損	62	3
災害による損失	-	7,042
その他	56	-
特別損失合計	119	7,046
税金等調整前四半期純利益	218,740	176,267
法人税、住民税及び事業税	84,798	78,238
法人税等調整額	6,648	14,754
法人税等合計	78,150	63,484
四半期純利益	140,590	112,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,093	22,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,496	90,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	140,590	112,783
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	35,843	18,540
退職給付に係る調整額	595	964
持分法適用会社に対する持分相当額	421	170
その他の包括利益合計	36,860	17,746
四半期包括利益	177,451	130,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,070	107,882
非支配株主に係る四半期包括利益	16,380	22,647

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形割引高	千円	34,000千円
受取手形裏書譲渡高	116,400千円	118,344千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	171,676千円	160,618千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	51,927	20.00	2017年6月30日	2017年9月27日	利益剰余金

(注) 2017年1月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	51,924	20.00	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,236,164	311,444	632,184	3,179,793	508,221	3,688,015		3,688,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,199	1,140		3,339	7,390	10,730	10,730	
計	2,238,364	312,584	632,184	3,183,133	515,612	3,698,745	10,730	3,688,015
セグメント利益	213,282	62,002	25,835	301,120	21,443	322,563	100,176	222,387

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額100,176千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,220,617	248,548	544,770	3,013,937	444,751	3,458,688		3,458,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,110	1,620		4,730	8,629	13,360	13,360	
計	2,223,728	250,168	544,770	3,018,668	453,380	3,472,049	13,360	3,458,688
セグメント利益又はセグメント損失()	173,927	83,898	694	257,131	17,787	274,919	101,953	172,965

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額101,953千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	48.19	35.08
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	124,496	90,615
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	124,496	90,615
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,380	2,583,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。